

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025
数値目標の設定根拠
(令和5年度改訂分)

令和5年12月

長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 数値目標の設定根拠(令和5年度改訂分)

< 目 次 >

柱1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く(人材を育て、未来を切り拓く)

戦略	施策名	事業群名	成果指標・指標名		担当部局課名	ページ
			変更後	変更前		
1-1	(8)いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	⑤中学校における運動部活動の地域移行の推進	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数	—	教育庁 体育保健課	5
1-3	(1)結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	同左	こども政策局 こども未来課	6
1-3	(1)結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	同左	こども政策局 こども未来課	7
1-3	(1)結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	こども家庭センター設置市町数(累計)	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	こども政策局 こども家庭課	8
1-3	(2)郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	⑥創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	中学校における休日の文化部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数	—	教育庁 学芸文化課	9
1-3	(3)安心して子育てできる環境づくり		ココロねっこ運動登録団体数(累計)	同左	こども政策局 こども未来課	10
1-3	(4)学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	④豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	市町幼児教育アドバイザーの設置市町数(累計)	—	こども政策局 こども未来課	11
1-3	(6)安全・安心が確保された教育環境の整備	⑤教員の働きがい改革の推進	子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができた教員の割合	—	教育庁 義務教育課	12

柱2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す(産業を育て、しごとを生み出す)

戦略	施策名	事業群名	成果指標・指標名		担当部局課名	ページ
			変更後	変更前		
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成		新たな基幹産業4分野における売上高	新たな基幹産業3分野における売上高	産業労働部 企業振興課	13
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成		新たな基幹産業4分野における雇用者数	新たな基幹産業3分野における雇用者数	産業労働部 企業振興課	14
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	①新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)	半導体関連産業における売上高	—	産業労働部 企業振興課	15

2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	①新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)	半導体関連産業における雇用者数	—	産業労働部 企業振興課	16
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	②新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)	海洋エネルギー関連産業における売上高	同左	産業労働部 新産業創造課	17
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	②新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	同左	産業労働部 新産業創造課	18
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	③新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	同左	産業労働部 新産業創造課	19
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	③新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	同左	産業労働部 新産業創造課	20
2-1	(1)成長分野の新産業創出・育成	④新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)	航空機関連産業における売上高	同左	産業労働部 企業振興課	21
2-1	(2)スタートアップの創出		スタートアップの創出・誘致件数(累計)	同左	産業労働部 新産業創造課	22
2-1	(2)スタートアップの創出	①スタートアップによる新サービスの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	同左	産業労働部 新産業創造課	23
2-1	(3)製造業・サービス産業の地場企業成長促進	②規模拡大による製造業の振興	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	同左	産業労働部 企業振興課	24
2-1	(3)製造業・サービス産業の地場企業成長促進	④事業承継及び創業・起業の推進	事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数(累計) 事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数(累計)	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	産業労働部 経営支援課	25
2-2	(2)県産品のブランド化と販路拡大		県産品(水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等)の輸出額	同左	文化観光国際部 物産ブランド推進課	26
2-2	(2)県産品のブランド化と販路拡大	②海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等)の輸出額	同左	文化観光国際部 物産ブランド推進課	27
2-2	(3)アジアをはじめとした海外活力の取り込み	②環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進	国際定期航空路線の利用者数	同左	文化観光国際部 国際観光振興室	28
2-3	(1)農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	③産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化	農産物・木材の輸出額	同左	農林部 農産加工流通課 林政課	29
2-3	(3)養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	②県産水産物の国内販売力の強化	新たに取引を開始した商品の取引額(累計)	同左	水産部 水産加工流通課	30

柱3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る(希望のあるまちを創り、明日へつなぐ)

戦略	施策名	事業群名	成果指標・指標名		担当部局課名	ページ
			変更後	変更前		
3-1	(1)地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進		持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	同左	地域振興部 地域づくり推進課	31
3-1	(1)地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	①地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進	持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	同左	地域振興部 地域づくり推進課	32
3-1	(1)地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	④県民と共に取り組むSDGsの推進	県民のSDGsの認知度(アンケートにおける認知者の割合)	同左	企画部 政策企画課	33
3-1	(5)ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	③行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)	県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	同左	企画部 デジタル戦略課	34
3-2	(1)人流・物流を支える交通ネットワークの確立	①航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	長崎空港での運航可能な時間	同左	地域振興部 交通政策課	35
3-2	(2)九州新幹線西九州ルート整備と開業効果の拡大	②新幹線開業に向けたアクションプランの推進	JRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)	同左	地域振興部 新幹線対策課	36
3-2	(3)持続可能で魅力ある都市・地域づくり	③県庁舎跡地整備の推進	県庁舎跡地の整備(基本設計)	県庁舎跡地の整備(賑わいづくりに向けた先行整備)	地域振興部 県庁舎跡地活用室	37
3-2	(4)しまや半島など地域活性化の推進	③九州各県等との連携による取組推進	九州・山口地域の移住者数の増加	同左	企画部 政策調整課	38
3-2	(4)しまや半島など地域活性化の推進	⑤地域振興のための自然資源の活用	自然資源を活用した利用環境整備箇所数(累計)	同左	県民生活環境部 自然環境課	39
3-2	(5)特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	⑤ながさきピース文化祭2025の開催	ながさきピース文化祭2025 総参加者数	—	文化観光国際部 文化振興・世界遺産課	40
3-3	(1)犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	⑤サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	サイバーセキュリティ講話の受講者数	同左	警察本部 サイバー犯罪対策課	41
3-3	(3)災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	⑦基地対策と国民保護の取組の推進	緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数	—	危機管理部 基地対策・国民保護課	42
3-3	(6)人と自然が共生する持続可能な地域づくり	④動物殺処分ゼロプロジェクトの推進	動物(犬・猫)の殺処分数	—	県民生活環境部 生活衛生課	43

政策横断プロジェクト

政策横断プロジェクト名	成果指標・指標名		担当部局課名	ページ
	変更後	変更前		
アジア・国際戦略	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等)の輸出額	同左	文化観光国際部 物産ブランド推進課	44
新幹線開業効果拡大プロジェクト	JRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)	同左	地域振興部 新幹線対策課	45

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	5	中学校における運動部活動の地域移行の推進						
担当部局名		教育庁 体育保健課						
事業群の内容		<p>少子化が進む本県においても、子どもたちが将来にわたりスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保することが重要です。中学校における部活動の地域移行を契機に、「地域の子供たちは、地域で育てる」という意識のもと、地域での多様なスポーツ体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学びなどの新しい価値の創出に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行 ・地域に根差したスポーツ拠点の創出 ・人材バンク構築による指導者の確保 ・指導者の資質向上に向けた研修会の充実 						
数値目標	指標名	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1市町 (R4年度)			3市町	11市町	21市町	21市町 (R7年度)
	指標設定の理由	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行するためのモデル構築、協議会設置などの体制を整備した市町数を指標とする。						
目標値の設定根拠	令和4年12月に、スポーツ庁が「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドライン」を策定し、令和5年度から令和7年度までの3年間を学校部活動の改革推進期間と位置づけ、まずは、中学校における休日の部活動から、段階的に地域へ移行する方針が示されている。本県においては、令和3年度(基準値)から長与町が国の研究モデル地区に指定され、運動部活動の地域移行の実践研究に取り組んでいる。現在、各市町においては、地域移行の協議会を設置し、移行モデルや実施主体となる新たなスポーツ団体等の構築の検討を進めているところである。各市町の実情や地域移行の計画等に応じて、学校や保護者、競技団体等との協力体制を整え、段階的に地域へ移行する必要がある。							
指標データの参照元	統計名など	-			データ把握時期	毎年度末		

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	1	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	250団体	300団体	350団体	400団体	450団体	450団体 (R7年度)
	(変更後)				700団体	780団体	860団体	860団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 事業初年度(R元年度)の目標値を150件(県内企業数(従業員50名以上)1,500社の1割)とし、以降、毎年度50件(1,500社の約3%)ずつ増加し、最終年度(R7年度)に450団体の登録を目標に掲げていたが、新たに配置した企業コーディネーターの働きかけ等により、R4年度に623団体となった。今後も引き続き、社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度の増加数の平均値を基に、今後毎年度約80団体の新規登録を見込み、最終目標(R7年度)の目標を860団体と設定する。 【各年度登録数】 { 69団体(R3増加数) + 94団体(R4増加数) } ÷ 2 ≒ 80団体 【R5年度目標値】 623団体(R4実績) + 80団体(R5新規登録) ≒ 700団体 【R6年度目標値】 700団体 + 80団体(R6新規登録) = 780団体 【R7年度目標値】 780団体 + 80団体(R7新規登録) = 860団体						
指標データの参照元	統計名 など	こども未来課調査			データ 把握 時期	毎年度末		

年度	登録数 (累計)	増加数 (前年比)
R1	90	-
R2	460	370
R3	529	69
R4	623	94

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	1	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	937件 (H30年度)	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件	1,300件	1,300件 (R7年度)
	(変更後)				2,500件	2,600件	2,700件	2,700件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 基準年から毎年50件の増加を目標に掲げていたところ、令和4年度補正予算において実施したキャンペーンの効果により、キャンペーン期間中のR4年度末に1,948件となり、R5年度中にさらに増加する見込みである。今後も、社会全体で子育てを応援する機運の醸成のため、企業等の一層の巻き込みを図っていくことから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	令和4年度末の登録件数1,948件から、R5年度はキャンペーン効果により約500件の増加、R6年度以降は毎年度100件ずつの増加を図る。						
指標データの参照元	統計名など	県こども未来課調査		データ把握時期	毎年度末			

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援						
事業群	3	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援						
担当部局	こども政策局				担当課	こども家庭課		
数値目標	指標名 (変更前)	子育て世代包括支援センター設置市町数（累計）					総合戦略 に記載	○
	指標名 (変更後)	こども家庭センター設置市町数（累計）					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	4市町 (H30年度)	21市町 (R3年度)	/	/	/	/	21市町 (R3年度)
	(変更後)	0市町 (R4年度)	/	/	/	7市町	14市町	14市町 (R7年度)
	指標変更 の理由	令和3年度に既に目標を達成しており、次の段階として、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置を進める必要がある。						
	変更後の 目標値の 設定根拠	令和6年度から改正児童福祉法が施行され、「こども家庭センター」の設置が努力義務となるため、令和6年度から8年度までの3か年で全市町の設置完了を目標に、毎年7市町の設置を目指す。						
指標データの参照元	統計名 など	こども家庭課調査			データ 把握 時期	毎年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成						
事業群	6	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進						
担当部局名		教育庁 学芸文化課						
数値目標	指標名	中学校における休日の文化部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1市町 (R4年度)	/	/	2市町	5市町	21市町	21市町 (R7年度)
	指標設定の理由	令和4年10月に、長崎県文化部活動地域移行推進計画を各市町に発出し、令和7年度末までに、各地域の実情に応じて休日の文化部活動を段階的に移行する方針を示している。部活動に代わり、子どもたちが地域で文化に親しむ環境づくりを進めるためには、段階的な地域移行を推進する必要があるため、移行モデル構築や協議会設置など、地域部活動体制の構築を行った市町数を指標として設定する。						
目標値の設定根拠	令和4年度から、国の事業を活用して、雲仙市が地域移行の実践研究に取組み、他の市町においても検討委員会を設置するなど、地域移行について検討を始めたところである。各市町の実情や地域移行の進捗状況の聞き取りから、目標値を設定している。							
指標データの参照元	統計名など	-		データ把握時期	毎年度末			

基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる						
施策	3	安心して子育てできる環境づくり						
担当部局	こども政策局			担当課	こども未来課			
数値目標	指標名	ココロねっこ運動登録団体数（累計）					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	5,953団体 (H30年度)	6,103 団体	6,153 団体	6,203 団体	6,253 団体	6,303 団体	6,303団体 (R7年度)
	(変更後)				6,360 団体	6,460 団体	6,560 団体	6,560団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 基準年から毎年50団体の増加を目標に掲げていたところ、県内各地のココロねっこ指導員・推進員の普及啓発等により、R4年度末の登録件数が6,260団体となった。今後も、社会全体で子育てを応援する機運の醸成のため、企業等の一層の巻き込みを図っていくことから、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	令和4年度末の登録件数6,260団体から、毎年度100団体ずつの増加を図る。						
指標データの参照元	統計名など	県こども未来課調査		データ把握時期	毎年度末			

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進							
事業群	4	豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進							
担当部局名		こども政策局 こども未来課							
事業群の内容		<p>未就学児の通う施設は、幼稚園・保育所・認定こども園と多様な施設が混在していますが、幼児期の教育は、生きる力や学ぶ力の基礎を培う重要なものであり、どの施設に通っても同じように質の高い幼児教育が受けられるよう各種施策を推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育センターを拠点とした幼児教育・保育の質の向上を支援 ・保育者の資質向上を図るための研修機会の充実 							
数値目標	指標名	市町幼児教育アドバイザーの設置市町数（累計）						総合戦略	-
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）	
		0市町（R4年度）	/	/	0市町	5市町	13市町	13市町（R7年度）	
	指標設定の理由	<p>各施設への訪問支援をセンターの中心事業と位置付けており、この事業により保育施設への教育内容面への支援を行っていくこととしているが、県に配置する3名のアドバイザーだけでは、県内全域に存在する580カ所を超える施設を訪問することは、本県の地理的条件を考慮して現実的ではないため、市町に配置をお願いすることとしている。</p> <p>本来であれば、子どもの育ちを目標とすべきであるが、幼児期に身に付ける非認知能力は数値化できない能力であり、事業開始当初は推進のための市町を含めた体制づくりを目標にすることとした。</p>							
目標値の設定根拠	<p>R4年度時点で、幼児教育アドバイザーを設置している市町は0であり、今年度幼児教育センター設置後に、市町に幼児教育の重要性の理解を求め、幼児教育アドバイザー配置の依頼を開始し、県において養成のための研修を後半に実施をしていく予定である。R6年度には、市部のうち比較的大規模な5市、さらにR7年度には、残りの市部に設置を促し、13市を目標とする。</p>								
指標データの参照元	統計名など	独自調査			データ把握時期	5月			

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる							
施策	6	安全・安心が確保された教育環境の整備							
事業群	5	教員の働きがい改革の推進							
担当部局名		教育庁 義務教育課							
事業群の内容		<p>教員の働き方改革を着実に図りつつ、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら、子どもたちと向き合い、教育活動に還元することを目指した「働きがい改革」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約 ・長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進 ・各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信 ・学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保 							
数値目標	指標名	子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができた教員の割合						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		-			50%	60%	70%	70% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>変化の激しいこれからの時代に、教育活動にあたる教員には、人間的な幅を広げたり、専門的教養を深めたりすることで、子どもたちの探究的な学びを支えることが求められている。教員がそのために必要な研修を行うことによって、教員としての働きがいを感じながら、子どもと向き合うことを期待するものである。</p>							
目標値の設定根拠	<p>令和5年度から、「長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト」事業により人材の確保や働き方改革を推進するほか、「夏休み充電宣言」として、夏季休業中の年次休暇等の取得促進や承認研修の充実、魅力ある研修機会の提供について取り組んでいるところである。 取り組みの推進と周知により、段階的に研修に取り組む教員を増やし、働きがい改革を推進する必要がある。</p>								
指標データの参照元	統計名など	-	データ把握時期	10月下旬					

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
担当部局	産業労働部			担当課	企業振興課			
数値目標	指標名 (変更前)	新たな基幹産業3分野における売上高					総合戦略 に記載	-
	指標名 (変更後)	新たな基幹産業4分野における売上高					総合戦略 に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	507億円 (H30年)	708億円	858億円	952億円	1,073億円	1,210億円	1,210億円 (R7年)
	(変更後)	3,646億円 (H30年)	/	/	5,686 億円	6,537 億円	7,547 億円	7,547億円 (R7年)
	指標変更 の理由	「新たな基幹産業3分野」を「新たな基幹産業4分野」とすることにより、新たな目標値を設定する。 施策1「成長分野の新産業創出・育成」について、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、本県も更なる成長を目指すため、「新たな基幹産業」に半導体関連産業を追加し、あわせて、これまでの3分野(海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業)の各数値目標(売上高)を変更し、3分野合計から4分野合計の目標値として掲げる。						
変更後の 目標値の 設定根拠	以下の4分野の数値目標(売上高)の合計値を設定した。 ・半導体関連産業における売上高 ・海洋エネルギー関連産業における売上高 ・AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 ・航空機関連産業における売上高							
指標データの参照元	統計名 など	・半導体:経済センサス(経済構造実態調査) ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査			データ 把握 時期	・半導体:翌々年度の9月頃 ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度の9月頃 ・航空:各企業の決算時		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
担当部局	産業労働部			担当課	企業振興課			
数値目標	指標名 (変更前)	新たな基幹産業3分野における雇用者数					総合戦略 に記載	-
	指標名 (変更後)	新たな基幹産業4分野における雇用者数					総合戦略 に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3,809人 (H30年)	4,643人	5,563人	5,928人	6,438人	7,000人	7,000人 (R7年)
	(変更後)	8,586人 (H30年)			11,221人	11,927人	13,117人	13,117人 (R7年)
	指標変更 の理由	<p>「新たな基幹産業3分野」を「新たな基幹産業4分野」とすることにより、新たな目標値を設定する。 施策1「成長分野の新産業創出・育成」について、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、本県も更なる成長を目指すため、「新たな基幹産業」に半導体関連産業を追加し、あわせて、これまでの3分野(海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業)の各数値目標(雇用者数)を変更し、3分野合計から4分野合計の目標値として掲げる。</p>						
変更後の 目標値の 設定根拠	<p>以下の4分野の数値目標(雇用者数)の合計値を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連産業における雇用者数 ・海洋エネルギー関連産業における雇用者数 ・AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 ・航空機関連産業における雇用者数 							
指標データの参照元	統計名 など	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体:経済センサス(経済構造実態調査) ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査 			データ 把握 時期	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体:翌々年度の9月頃 ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度の9月頃 ・航空:各企業の決算時 		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	1	新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)						
担当部局名	産業労働部 企業振興課							
事業群の内容	<p>世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。</p> <p>また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核企業(大企業等)の誘致 ・企業間連携による受注獲得の支援 ・県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化 ・半導体人材確保に向けた取組の促進 							
数値目標	指標名	半導体関連産業における売上高					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		3,242億円 (H30年)	/	/	4,791 億円	5,510 億円	6,337 億円	6,337億円 (R7年)
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる半導体関連産業における県内企業の事業拡大等により、県内における受注拡大につなげるため、県内企業の売上高の合計値を指標として設定する。 (「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の売上高)						
目標値の設定根拠	<p>世界半導体市場統計における2017年から2022年の6年間の伸び率の平均は約10%であるが、本県においては、それを上回る年15%の成長を目指す。 (※目標値の基準値は他の3分野(海洋・AI等・航空)に合わせてH30年を設定)</p> <p>【R5年目標値】:R2実績値3,150億円×115%(R3)×115%(R4)×115%(R5) =4,791億円</p> <p>【R6年目標値】:R5目標値4,791億円×115%=5,510億円</p> <p>【R7年目標値】:R6目標値5,510億円×115%=6,337億円</p>							
指標データの参照元	統計名 など	経済センサス(経済構造実態調査)			データ 把握 時期	翌々年度の9月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	1	新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)						
担当部局名	産業労働部 企業振興課							
事業群の内容	<p>世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。</p> <p>また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核企業(大企業等)の誘致 ・企業間連携による受注獲得の支援 ・県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連協強化 ・半導体人材確保に向けた取組の促進 							
数値目標	指標名	半導体関連産業における雇用者数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		5,256人 (H30年)			6,296人	6,611人	6,942人	6,942人 (R7年)
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる半導体関連産業における県内企業の事業拡大等により、県内における雇用創出につなげるため、県内企業の雇用者数の合計値を指標として設定する。 (「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の雇用者数)						
目標値の設定根拠	<p>本県におけるH30からR3年の年平均伸び率が約2.9%であるが、それを上回る年5%の増加を目指す。 (※目標値の基準値は他の3分野(海洋・AI等・航空)に合わせてH30年を設定)</p> <p>【R5年目標値】:R3実績値5,710人×105%(R4)×105%(R5)=6,296人 【R6年目標値】:R5目標値6,296人×105%=6,611人 【R7年目標値】:R6目標値6,611人×105%=6,942人</p>							
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査)			データ把握時期	翌々年度の9月頃		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	2	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局	産業労働部				担当課	新産業創造課		
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における売上高					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	1億円 (H30年)	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円	101億円 (R7年)
	(変更後)				48億円	48億円	82億円	82億円 (R7年)
	目標値変更の理由	<p>当初設定した目標値を後ろ倒しする。 令和元年度制定された再エネ海域利用法により、洋上風力発電事業の導入については国主導のもと進めており、西海市江島沖の事業については、H30年の時点の進捗具合から、R4年には導入開始する想定で目標値を設定していた。 一方、国が全国の案件を調整して促進区域の指定や公募開始を実施していくため、当初県が想定していたよりも事業導入時期が大幅に遅れたことにより、目標値を後ろ倒しする。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>○R4年目標値をR7年に後ろ倒しする具体的な根拠について ・当初、西海市江島沖の事業がR4年から開始する想定で目標値を設定していたが、R5年5月時点で、国による発電事業者の公募中である。 ・今後のスケジュールは、R5年度中に事業者が決定し、その後1～2年は環境アセスメント等が実施されるため、事業に関する具体的な実績が出てくるのは早くてもR7年頃以降からとなる見込みである。</p> <p>○変更後の目標値の根拠について ・R4年の実績(売上高48億円、雇用者数297人)は、五島市沖の洋上風力発電事業の開始に向けた製造分野及び海上輸送分野での県内企業の受注が多数発生したことが大きな要因であり、一時的なものだったが、R5年～R6年にかけては、実際に事業が進んでいる五島市沖のメンテナンス分野や北九州港響灘の事業の製造関連分野等の受注を獲得することで、同程度の実績を目指す。</p> <p>【R5年目標値】:R4年度 実績値48億円 【R6年目標値】:R4年度 実績値48億円 【R7年目標値】:当初計画におけるR4年度の目標値82億円</p>						
指標データの参照元	統計名 など	新産業創造課調査			データ 把握 時期	毎年度当初		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	2	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局	産業労働部			担当課	新産業創造課			
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における雇用者数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3人 (H30年)	116人	714人	715人	810人	905人	905人 (R7年)
	(変更後)	/	/	/	297人	297人	714人	714人 (R7年)
	目標値変更の理由	<p>当初設定した目標値を後ろ倒しする。 令和元年度制定された再エネ海域利用法により、洋上風力発電事業の導入については国主導のもと進めており、西海市江島沖の事業については、H30年の時点の進捗具合から、R4年には導入開始する想定で目標値を設定していた。 一方、国が全国の案件を調整して促進区域の指定や公募開始を実施していくため、当初県が想定していたよりも事業導入時期が大幅に遅れたことにより、目標値を後ろ倒しする。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>○R4年目標値をR7年に後ろ倒しする具体的な根拠について ・当初、西海市江島沖の事業がR4年から開始する想定で目標値を設定していたが、R5年5月時点で、国による発電事業者の公募中である。 ・今後のスケジュールは、R5年度中に事業者が決定し、その後1～2年は環境アセスメント等が実施されるため、事業に関する具体的な実績が出てくるのは早くてもR7年頃以降からとなる見込みである。</p> <p>○変更後の目標値の根拠について ・R4年の実績(売上高48億円、雇用者数297人)は、五島市沖の洋上風力発電事業の開始に向けた製造分野及び海上輸送分野での県内企業の受注が多数発生したことが大きな要因であり、一時的なものだったが、R5年～R6年にかけては、実際に事業が進んでいる五島市沖のメンテナンス分野や北九州港響灘の事業の製造関連分野等の受注を獲得することで、同程度の実績を目指す。</p> <p>【R5年目標値】:R4年度 実績値297人 【R6年目標値】:R4年度 実績値297人 【R7年目標値】:当初計画におけるR4年度の目標値714人</p>						
指標データの参照元	統計名など	新産業創造課調査		データ把握時期	毎年度当初			

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	3	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)						
担当部局	産業労働部				担当課	新産業創造課		
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	456億円 (H30年)	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円	1,014億円 (R7年)
	(変更後)	353億円 (H30年)	/	/	667億円	764億円	878億円	878億円 (R7年)
	目標値変更の理由	<p>今回、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加するため、当初設定した目標値から「半導体製造装置」を除く。</p> <p>「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」では、国統計における「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の合計値を実績値とするため、「AI・IoT・ロボット関連産業」のロボット関連産業のうち「半導体製造装置」を「半導体関連産業」に分類(移管)する。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>当初計画の目標値は、以下①②の経済センサス等の統計値に施策効果を加味した成長率を乗じて設定。</p> <p>①ロボット関連産業として、産業分類の「生産用機械器具製造業」 ②AI・IoT関連産業として、産業分類の情報サービス業のうち「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」</p> <p>今回、新たに「半導体関連産業」を成長分野産業として取り扱うため、①「生産用機械器具製造業」の売上高から、産業分類における細分類の「半導体製造装置」分の売上高を減らした値に見直す。</p> <p>A: 各年の当初目標値の売上高 B: 各年の当初目標値に占める半導体製造装置の売上高</p> <p>【H30年基準値】: 456億円(H30年A)－103億円(H30年B)＝353億円 【R5年目標値】: 792億円(R5年A)－125億円(R5年B)＝667億円 【R6年目標値】: 895億円(R6年A)－131億円(R6年B)＝764億円 【R7年目標値】: 1,014億円(R7年A)－136億円(R7年B)＝878億円</p>						
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	3	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)						
担当部局	産業労働部				担当課	新産業創造課		
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3,306人 (H30年)	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人	5,145人 (R7年)
	(変更後)	2,827人 (H30年)	/	/	3,838人	4,152人	4,511人	4,511人 (R7年)
	目標値変更の理由	<p>今回、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加するため、当初設定した目標値から「半導体製造装置」を除く。</p> <p>「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」では、国統計における「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の合計値を実績値とするため、「AI・IoT・ロボット関連産業」のロボット関連産業のうち「半導体製造装置」を「半導体関連産業」に分類(移管)する。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>当初計画の目標値は、以下①②の経済センサス等の統計値に施策効果を加味した成長率を乗じて設定。</p> <p>①ロボット関連産業として、産業分類の「生産用機械器具製造業」 ②AI・IoT関連産業として、産業分類の情報サービス業のうち「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」</p> <p>今回、新たに半導体関連産業を成長分野産業として取り扱うため、①「生産用機械器具製造業」の雇用者数から、産業分類における細分類の「半導体製造装置」分の雇用者数を減らした値に見直す。</p> <p>A: 各年の当初目標値の雇用者数 B: 各年の当初目標値に占める半導体製造装置の雇用者数</p> <p>【H30年基準値】: 3,306人(H30年A) - 479人(H30年B) = 2,827人 【R5年目標値】: 4,423人(R5年A) - 585人(R5年B) = 3,838人 【R6年目標値】: 4,761人(R6年A) - 609人(R6年B) = 4,152人 【R7年目標値】: 5,145人(R7年A) - 634人(R7年B) = 4,511人</p>						
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	4	新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)						
担当部局	産業労働部			担当課	企業振興課			
数値目標	指標名	航空機関連産業における売上高					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	50億円 (H30年)	66億円	72億円	79億円	87億円	95億円	95億円 (R7年)
	(変更後)				180億円	215億円	250億円	250億円 (R7年)
	目標値変更の理由	<p>当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 大手重工メーカーのエンジン工場の誘致に成功したことにより、従来の目標値(R7年:95億円)以上の成果を達成(R3実績:111億円)したため、今後は航空機産業の基幹産業化に向けて、アフターコロナの需要拡大も取り込んだ高い目標値に上方修正する。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>本県航空機関連産業の売上高実績(H31:48億円、R2:41億円、R3:111億円)によると、2年間で63億円(111億円-48億円=63億円)成長していることから、今後も取組を加速させることにより、それを上回る、2年間で約70億円(1年で35億円)成長することを目標として設定する。</p> <p>【R5年目標値】:R3年度 実績値111億円+34億円(R4)+35億円(R5)=180億円 【R6年目標値】:R5年度 目標値180億円+35億円=215億円 【R7年目標値】:R6年度 目標値215億円+35億円=250億円</p>						
指標データの参照元	統計名など	企業振興課調査(企業への聴き取り)		データ把握時期	各企業の決算時			

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
担当部局	産業労働部			担当課	新産業創造課			
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)
	(変更後)				21件	29件	37件	37件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定したR6年度目標値をR4年度に達成したことにより、新たな目標値を設定する。R4年度単年度のスタートアップ創出・誘致件数の実績8件を踏まえ、毎年8件の創出・誘致を図ることを目標とし、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>R3年度及びR4年度のスタートアップの創出・誘致件数 R3年度： 5件 R4年度： 8件 R3+R4年度：13件</p> <p>R4年度から「ミライ企業Nagasaki」をスタート。市町もビジネスコンテストを実施し、「ミライ企業Nagasaki」への優先枠を設定するなど、県・市町が一体となってスタートアップを進めていく。</p> <p>【R5年度目標値】：R4年度 実績値累計13件+R5年度単年目標8件=21件 【R6年度目標値】：R5年度 目標値累計21件+R6年度単年目標8件=29件 【R7年度目標値】：R6年度 目標値累計29件+R7年度単年目標8件=37件</p>						
指標データの参照元	統計名など	企業ヒアリング		データ把握時期	次年度4月頃			

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
事業群	1	スタートアップによる新サービスの創出						
担当部局	産業労働部			担当課	新産業創造課			
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)
	(変更後)				21件	29件	37件	37件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定したR6年度目標値をR4年度に達成したことにより、新たな目標値を設定する。 R4年度単年度のスタートアップ創出・誘致件数の実績8件を踏まえ、毎年8件の創出・誘致を図ることを目標とし、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>R3年度及びR4年度のスタートアップの創出・誘致件数 R3年度： 5件 R4年度： 8件 R3+R4年度：13件</p> <p>R4年度から「ミライ企業Nagasaki」をスタート。市町もビジネスコンテストを実施し、「ミライ企業Nagasaki」への優先枠を設定するなど、県・市町が一体となってスタートアップを進めていく。</p> <p>【R5年度目標値】：R4年度 実績値累計13件+R5年度単年目標8件＝21件 【R6年度目標値】：R5年度 目標値累計21件+R6年度単年目標8件＝29件 【R7年度目標値】：R6年度 目標値累計29件+R7年度単年目標8件＝37件</p>						
指標データの参照元	統計名など	企業ヒアリング		データ把握時期	次年度4月頃			

基本戦略	2-1	新たな時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	2	規模拡大による製造業の振興						
担当部局	産業労働部			担当課	企業振興課			
数値目標	指標名	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	100人	200人	300人	400人	500人	500人 (R7年度)
	(変更後)				1,300人	1,400人	1,500人	1,500人 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 R3年度及びR4年度の立地協定締結企業の新規雇用計画数実績(R3:1,093人、R4:105人の累計1,198人)を踏まえ、最終目標を1,500人に上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度の立地協定締結企業の新規雇用計画数実績 R3年度:1,093人 R4年度: 105人 R3+R4年度:1,198人 令和3年度を中心に、半導体産業の世界的な需要拡大と県内企業に対する県の積極的な規模拡大の働きかけにより、大幅な雇用計画の増を達成したが、大規模半導体関連企業の雇用増を除いたH30～R4の平均実績が100人/年であることから、最終目標(R7年度)を1,500人と設定する。 【R5年度目標値】:R3～4年度 実績値累計1,198人+R5目標102人=1,300人 【R6年度目標値】:R5年度 目標値1,300人+R6目標100人=1,400人 【R7年度目標値】:R6年度 目標値1,400人+R7目標100人=1,500人						
指標データの参照元	統計名 など	立地協定締結に基づく支援企業数		データ 把握 時期	各年度末			

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	4	事業承継及び創業・起業の推進						
担当部局	産業労働部			担当課	経営支援課			
数値目標	指標名 (変更前)	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数（累計）					総合戦略 に記載	○
	指標名 (変更後)	①事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談件数（累計） ②事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数（累計）					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	20件 (H30年度)	250件	500件	750件	1,000件	1,250件	1,250件 (R7年度)
	(変更後) ①	290件 (R4年度)	/	/	337件	674件	1,011件	1,011件 (R7年度)
	(変更後) ②	64件 (R4年度)	/	/	69件	138件	207件	207件 (R7年度)
	指標変更 の理由	<p>県では、「長崎県事業承継ネットワーク」の一員として関係機関と連携し事業承継の推進に取り組んできたが、令和3年4月に「長崎県事業承継ネットワーク」の機能と「長崎県事業引継ぎセンター」が改組・統合され、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」となった。</p> <p>変更前の指標は「長崎県事業承継ネットワーク」の年間事業計画目標値でもあった、「事業承継計画の策定件数」としていたが、改組・統合後に取組目標が見直され、当該目標値が公表されず把握困難となったため、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の事業計画における取組目標でもある、「センターへの譲渡・親族内承継の相談件数」及び「センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数」の2つを設定する。</p>						
変更後の 目標値の 設定根拠	<p>中小企業庁がR4年度における全国の実績等を踏まえて本県センターに配分した、R5年度目標値を採用する。</p> <p>(参考)本県センターの実績値 ・R3年度実績・・・相談件数 300件、成約件数 68件 ・R4年度実績・・・相談件数 290件、成約件数 64件</p> <p>R5年度の単年度目標値をR6年度・R7年度(最終年度)それぞれの単年度目標値とし、目標年(R7年度)の最終目標はR5～R7の累計とする。</p> <p>【R5年度目標値】: 相談件数337件、成約件数69件 【R6年度目標値】: R5の目標値+R6の単年目標値(R5と同じ) ＝累計目標 相談件数674件、成約件数138件 【R7年度目標値】: R6の累計目標値+R7の単年目標値(R5と同じ) ＝累計目標 相談件数1,011件、成約件数207件</p>							
指標データの参照元	統計名 など	事業承継・引継ぎ支援センターによる実績集計		データ 把握 時期	翌年度の5月中			

基本戦略	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む																																	
施策	2	県産品のブランド化と販路拡大																																	
担当部局	文化観光国際部	担当課	物産ブランド推進課																																
数値目標	指標名	県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額（百万円）						総合戦略に記載	○																										
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																											
	(変更前)	3,832 (H30年度)	5,499	5,837	6,375	6,713	7,053	7,053 (R7年度)																											
	(変更後)				6,609	6,980	7,353	7,353 (R7年度)																											
	水産物	2,700 (H30年度)	4,000	4,200	4,600	4,800	5,000	5,000 (R7年度)																											
	農産物・木材 (変更前)	771 (H30年度)	955 (540)	1,032 (580)	1,109 (620)	1,186 (660)	1,265 (700)	1,265 (R7年度)																											
	カッコ内は農産物 (変更後)				1,343 (854)	1,453 (927)	1,565 (1,000)	1,565 (R7年度)																											
	加工食品・陶磁器等	361 (H30年度)	544	605	666	727	788	788 (R7年度)																											
	目標値変更の理由	農産物輸出額について当初設定した目標値を達成したことから、新たな目標値を設定する。今後も引き続き、販路開拓等の輸出拡大に向けて取り組むことから、目標値を上方修正する。																																	
	変更後の目標値の設定根拠	<p>【水産物】変更なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東アジア、東南アジアへの輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓等の取組により、活・鮮魚、加工品等の取引拡大を図ることによる輸出増加：約4.5億円 ・既存市場における新たな輸出ルート確保等による輸出増加：約12億円 ・養殖クロマグロの大型化等の品質向上の取組や販路拡大等による輸出増加：約3.5億円 ●米国等への輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリの漁場再編等による生産規模拡大、大型化等の品質向上の取組による輸出増加：約2.7億円 ・輸出に取り組むマアジ養殖業者の増加による安定供給体制の構築、取引拡大等の取組による輸出増加：約0.3億円 <p>【農産物・木材】 (農産物) 令和5年度から重点品目に対し国等の輸出拡大に向けた補助事業等を活用することで、R4年度の農産物の輸出実績781百万円から、73百万円/年の輸出額が増加することを見込み、R7年度の農産物の輸出額を1,000百万円と上方修正する。また、国が示す令和2年から令和7年までの農産物の輸出目標と同程度の増加割合に設定。</p> <p>(木材) 変更なし R7年度目標：1,000百万円(農産物)+565百万円(木材)=1,565百万円</p> <p>(目標値の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農産物</td> <td>854</td> <td>927</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>489</td> <td>526</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>1,453</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 国の農産物輸出目標との比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2 (基準年、実績)</th> <th>R7 (目標)</th> <th>2025/2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>2,606億円</td> <td>5,873億円</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>4.27億円</td> <td>10億円</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>同程度</p> <p>【加工食品・陶磁器等】 変更なし 基準値は直近であるH30の県産品輸出額の実績値とし、R元以降は、H30の基準値をベースに、H25～H30の6カ年の年平均増加額61,095千円(≒61,000千円)をそれぞれ増加した数値を目標値として設定。</p>								R5	R6	R7	農産物	854	927	1,000	木材	489	526	565	合計	1,343	1,453	1,565		R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020	国	2,606億円	5,873億円	2.2	長崎県	4.27億円	10億円
	R5	R6	R7																																
農産物	854	927	1,000																																
木材	489	526	565																																
合計	1,343	1,453	1,565																																
	R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020																																
国	2,606億円	5,873億円	2.2																																
長崎県	4.27億円	10億円	2.3																																
指標データの参照元	統計名など	水産物：長崎県水産物海外普及協議会、長崎県水産物輸出連絡会調べ 農産物：長崎県農産物輸出協議会調べ 木材：素材生産量調査(林政課) 加工食品・陶磁器等：県産品輸出実績調査(県関与分)	データ把握時期	水産物：毎年5月頃 農産物：毎年5月中旬 木材：毎年7月 加工食品・陶磁器等：毎年5月頃																															

基本戦略	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む																																		
施策	2	県産品のブランド化と販路拡大																																		
事業群	2	海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大																																		
担当部局	文化観光国際部					担当課	物産ブランド推進課																													
数値目標	指標名	県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額（百万円）						総合戦略に記載	○																											
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																												
	(変更前)	3,832 (H30年度)	5,499	5,837	6,375	6,713	7,053	7,053 (R7年度)																												
	(変更後)				6,609	6,980	7,353	7,353 (R7年度)																												
	水産物	2,700 (H30年度)	4,000	4,200	4,600	4,800	5,000	5,000 (R7年度)																												
	農産物・木材	771 (H30年度)	955 (540)	1,032 (580)	1,109 (620)	1,186 (660)	1,265 (700)	1,265 (R7年度)																												
	カック内は農産物	(変更後)				1,343 (854)	1,453 (927)	1,565 (1,000)	1,565 (R7年度)																											
	加工食品・陶磁器等	361 (H30年度)	544	605	666	727	788	788 (R7年度)																												
	目標値変更の理由	農産物輸出額について当初設定した目標値を達成したことから、新たな目標値を設定する。今後も引き続き、販路開拓等の輸出拡大に向けて取り組むことから、目標値を上方修正する。																																		
	変更後の目標値の設定根拠	<p>【水産物】変更なし ●東アジア、東南アジアへの輸出 ・市場開拓等の取組により、活・鮮魚、加工品等の取引拡大を図ることによる輸出増加：約4.5億円 ・既存市場における新たな輸出ルートの確保等による輸出増加：約12億円 ・養殖クロマグロの大型化等の品質向上の取組や販路拡大等による輸出増加：約3.5億円</p> <p>●米国等への輸出 ・養殖ブリの漁場再編等による生産規模拡大、大型化等の品質向上の取組による輸出増加：約2.7億円 ・輸出に取り組むマアジ養殖業者の増加による安定供給体制の構築、取引拡大等の取組による輸出増加：約0.3億円</p> <p>【農産物・木材】 (農産物) 令和5年度から重点品目に対し国等の輸出拡大に向けた補助事業等を活用することで、R4年度の農産物の輸出実績781百万円から、73百万円/年の輸出額が増加することを見込み、R7年度の農産物の輸出額を1,000百万円と上方修正する。また、国が示す令和2年から令和7年までの農産物の輸出目標と同程度の増加割合に設定。</p> <p>(木材) 変更なし R7年度目標：1,000百万円(農産物)+565百万円(木材)=1,565百万円</p> <p>(目標値の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>農産物</td> <td>854</td> <td>927</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>489</td> <td>526</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>1,453</td> <td>1,565</td> </tr> </table> <p>(参考) 国の農産物輸出目標との比較</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2 (基準年、実績)</td> <td>R7 (目標)</td> <td>2025/2020</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2,606億円</td> <td>5,873億円</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>4.27億円</td> <td>10億円</td> <td>2.3</td> </tr> </table> <p>同程度</p> <p>【加工食品・陶磁器等】 変更なし 基準値は直近であるH30の県産品輸出額の実績値とし、R元以降は、H30の基準値をベースに、H25～H30の6カ年の年平均増加額61,095千円(≒61,000千円)をそれぞれ増加した数値を目標値として設定。</p>									R5	R6	R7	農産物	854	927	1,000	木材	489	526	565	合計	1,343	1,453	1,565		R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020	国	2,606億円	5,873億円	2.2	長崎県	4.27億円	10億円
	R5	R6	R7																																	
農産物	854	927	1,000																																	
木材	489	526	565																																	
合計	1,343	1,453	1,565																																	
	R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020																																	
国	2,606億円	5,873億円	2.2																																	
長崎県	4.27億円	10億円	2.3																																	
指標データの参照元	統計名など	水産物：長崎県水産物海外普及協議会、長崎県水産物輸出連絡会調べ 農産物：長崎県農産物輸出協議会調べ 木材：素材生産量調査(林政課) 加工食品・陶磁器等：県産品輸出実績調査(県関与分)			データ把握時期	水産物：毎年5月頃 農産物：毎年5月中旬 木材：毎年7月 加工食品・陶磁器等：毎年5月頃																														

基本戦略	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む						
施策	3	アジアをはじめとした海外活力の取り込み						
事業群	2	環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進						
担当部局	文化観光国際部			担当課	国際観光振興室			
数値目標	指標名	国際定期航空路線の利用者数					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	51千人 (R1年度)	30千人	80千人	100千人	150千人	200千人	200千人 (R7年度)
	(変更後)	/	/	/	18千人	80千人	120千人	120千人 (R7年度)
	目標値変更の理由	<p>・世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各国の水際対策が強化されたことにより、国際航空路線の多くは運休し、外国航空会社の経営状況は極めて深刻な打撃を受けたことから、コロナ禍においては、外国航空会社は新規就航や増便を検討できる状況になかった。</p> <p>・また、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策が大きく緩和された令和4年10月以降についても、国内においては、コロナ禍での大規模退職による保安検査やグランドハンドリングの人員不足が課題となり、長崎空港においても運航再開が出来ない状況が続き、10月下旬の冬ダイヤからの一部の定期便の再開にとどまる見込みである。</p> <p>・こうした新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、長崎空港での国際線運航再開が目標設定時の想定から約2年遅れる見通しであることなどから、現行の目標値の後倒しを含め、目標値の変更を行う。</p>						
変更後の目標値の設定根拠	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う影響により、長崎空港での国際線運航再開が目標設定時の想定から約2年遅れる見通しであることなどから、現行の目標値の後倒しを含め、既存路線の再開・増便や新規路線の誘致、長崎空港での受入態勢の状況を踏まえ目標を設定</p>							
指標データの参照元	統計名など	長崎空港利用者数実績		データ把握時期	毎年4月末			

基本戦略	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する																																		
施策	1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化																																		
事業群	3	産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化																																		
担当部局	農林部			担当課	農産加工流通課、林政課																															
数値目標	指標名	農産物・木材の輸出額（百万円）					総合戦略に記載	○																												
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																												
	(変更前)	771 (H30年度)	955	1,032	1,109	1,186	1,265	1,265 (R7年度)																												
	(変更後)				1,343	1,453	1,565	1,565 (R7年度)																												
	目標値変更の理由	<p>県内青果卸売市場からの新たな輸出ルートの開拓や国内の食肉取扱業者と連携した海外における長崎和牛の販路拡大など輸出拡大に向けた取組により、令和4年度の農産物の輸出実績は781百万円と、当初設定した令和7年度の最終目標値700百万円を達成したことから、新たな目標値を設定する。</p> <p>輸出拡大により新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上することから、今後も引き続き、農産物の輸出拡大に向けた取組が必要であり、目標値を上方修正する。</p>																																		
	変更後の目標値の設定根拠	<p>(農産物) 令和5年度から重点品目に対し国等の輸出拡大に向けた補助事業等を活用することで、R4年度の農産物の輸出実績781百万円から、73百万円/年の輸出額が増加することを見込み、R7年度の農産物の輸出額を1,000百万円と上方修正する。また、国が示す令和2年から令和7年までの農産物の輸出目標と同程度の増加割合に設定。</p> <p>(木材) 変更なし</p> <p>R7年度目標:1,000百万円(農産物)+565百万円(木材)=1,565百万円</p> <p>(目標値の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>農産物</td> <td>854</td> <td>927</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>489</td> <td>526</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>1,453</td> <td>1,565</td> </tr> </table> <p>(参考) 国の農産物輸出目標との比較 ※加工食品除く</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>R2 (実績、基準年)</td> <td>R7 (目標)</td> <td>R7/R2</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2,643億円</td> <td>5,873億円</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>4.29億円</td> <td>10億円</td> <td>2.3</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">} 同程度</p>								R5	R6	R7	農産物	854	927	1,000	木材	489	526	565	合計	1,343	1,453	1,565		R2 (実績、基準年)	R7 (目標)	R7/R2	国	2,643億円	5,873億円	2.2	長崎県	4.29億円	10億円	2.3
		R5	R6	R7																																
農産物	854	927	1,000																																	
木材	489	526	565																																	
合計	1,343	1,453	1,565																																	
	R2 (実績、基準年)	R7 (目標)	R7/R2																																	
国	2,643億円	5,873億円	2.2																																	
長崎県	4.29億円	10億円	2.3																																	
指標データの参照元	統計名など	農産物輸出:長崎県農産物輸出協議会調べ 木材輸出:素材生産量調査(林政課)		データ把握時期	農産物輸出:毎年5月中旬 木材輸出:毎年7月																															

基本戦略	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する						
施策	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化						
事業群	2	県産水産物の国内販売力の強化						
担当部局	水産部			担当課	水産加工流通課			
数値目標	指標名	新たに取引を開始した商品の取引額（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	1.4億円	2.1億円	2.8億円	3.5億円	4.2億円	4.2億円 (R7年度)
	(変更後)				6億円	7.3億円	8.6億円	8.6億円 (R7年度)
	目標値変更の理由	<p>当初設定した「新たに取引を開始した商品の取引額」の目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。</p> <p>最終年度(R7年度)に「新たに取引を開始した商品の取引額(累計)」を4.2億円とする目標値を掲げていたが、マーケットニーズを捉えた商品の販売が順調に進んだこと、また、量販店でのコロナ特需(内食需要の増加)があったこと等から、R4年度には4.7億円となった。今後も引き続き、新たな商品開発や販路開拓・拡大に取り組んでいくことから、目標値を上方修正する。</p>						
変更後の目標値の設定根拠	<p>現状</p> <p>○商品開発力や販売力を高めることが目的であることから、当初の目標は、各年度20商品の新たな取引開始を目標とし、1商品あたりの売上額を3,500千円と想定し、新たに取引を開始した商品の取引額として0.7億円とした。</p> $3,500千円 \times 20商品 = 70,000千円$ <p>変更後</p> <p>○新たに取引を開始する商品数の目標は30商品とし、過去2カ年の1商品の平均売上額(R3年度:8,790千円、R4年度:4,390千円)から、比較的コロナの影響が和らいだR4年度の平均売上額を採用した。</p> $4,390千円 \times 30商品 = 131,700千円$ <p>○R4時点累計(実績)4.7億円から、毎年度1.3億円の新規取引の獲得を見込んでR7年度に8.6億円を目指す。</p>							
指標データの参照元	統計名など	対応した事業によって販売開始した商品取引額		データ把握時期	毎年4月			

基本戦略	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る						
施策	1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進						
担当部局	地域振興部			担当課	地域づくり推進課			
数値目標	指標名	持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	74団体 (H30年度)	160団体	190団体	210団体	230団体	250団体	250団体 (R7年度)
	(変更後)				160団体	190団体	220団体	220団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により団体設立に必要なミーティング等が制限され、コミュニティの形成が思うようにできていない状況であったため、令和5年度以降の目標値設定を見直し、最終目標値については、220団体とし、当初の目標値であった250団体については、R8年度の達成をめざす。						
変更後の目標値の設定根拠	<p>○最終目標(目標年)は、220団体(R7)とするが、当初掲げた最終目標数250団体はR8までの達成目標とする。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による行動制限等がなくなったことから、研修会の実施や団体の設立にむけたアドバイザーによる伴走支援など市町と一層連携して取組を強化することで、R5年度の設立数を当初の20団体増から30団体程度の増に見直すこととして、R4年度の実績が132団体であることからR5年度の目標を160団体とする。R6年度以降の毎年度の設立数についても同様に、当初の20団体増から30団体増に見直す。</p> <p>【参考】 目標値の基本的設定根拠 ・基本、小学校区単位での地域運営組織立上げを目指す、地域の実情により中学校区単位は旧町単位での立上げも想定されることから、県内小学校325校×3/4≒250地域とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	市町へ照会		データ把握時期	毎年4月			

基本戦略	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る						
施策	1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進						
事業群	1	地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進						
担当部局	地域振興部			担当課	地域づくり推進課			
数値目標	指標名	持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	74団体 (H30年度)	160団体	190団体	210団体	230団体	250団体	250団体 (R7年度)
	(変更後)				160団体	190団体	220団体	220団体 (R7年度)
	目標値変更の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により団体設立に必要なミーティング等が制限され、コミュニティの形成が思うようにできていない状況であったため、令和5年度以降の目標値設定を見直し、最終目標値については、220団体とし、当初の目標値であった250団体については、R8年度の達成をめざす。						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>○最終目標(目標年)は、220団体(R7)とするが、当初掲げた最終目標数250団体はR8までの達成目標とする。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症による行動制限等がなくなったことから、研修会の実施や団体の設立にむけたアドバイザーによる伴走支援など市町と一層連携して取組を強化することで、R5年度の設立数を当初の20団体増から30団体程度の増に見直すこととして、R4年度の実績が132団体であることからR5年度の目標を160団体とする。R6年度以降の毎年度の設立数についても同様に、当初の20団体増から30団体増に見直す。</p> <p>【参考】 目標値の基本的設定根拠 ・基本、小学校区単位での地域運営組織立上げを目指す、地域の実情により中学校区 域は旧町単位での立上げも想定されることから、県内小学校325校×3/4≒250地域とする。</p>						
指標データの参照元	統計名 など	市町へ照会		データ 把握 時期	毎年4月			

基本戦略	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る						
施策	1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進						
事業群	4	県民と共に取り組むSDGsの推進						
担当部局	企画部			担当課	政策企画課			
数値目標	指標名	県民のSDGsの認知度（アンケートにおける認知者の割合）					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	34% (R2年度)	40%	50%	60%	70%	80%	80% (R7年度)
	(変更後)				87%	90%	92%	92% (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成(R4:84%)したことにより、新たな目標値を設定する。 これまでの普及・啓発の取組により、SDGsという言葉の認知度については一定の向上が見られているが、最新の全国水準には届いていないことから、目標値を92%に上方修正し、SDGsのさらなる認知度向上を目指す。						
	変更後の目標値の設定根拠	全国的な調査結果(※1、※2)におけるSDGsの認知度が90.5%、91.6%であることに對し、本県で行った「長崎県の取組に関する県民意識アンケート」によればR4年の実績値は84%であったことから、本県においても全国的な水準を目指すこととし、R5目標値を87%、R6目標値を90%、R7目標値を92%とする。 【R5年度目標値】87% 【R6年度目標値】90% 【R7年度目標値】92% ※1.「SDGsに関する生活者調査(R5年)」(電通) 91.6% ※2.「中小企業のSDGs推進に関する実態調査(R5年)」(中小機構) 90.5%						
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査		データ把握時期	毎年6月末			

基本戦略	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る						
施策	5	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化						
事業群	3	行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)						
担当部局	企画部			担当課	デジタル戦略課			
数値目標	指標名	県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値(基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(目標年)
	(変更前)	1,515件(R1年度)	1,800件	2,000件	2,300件	2,600件	3,000件	3,000件(R7年度)
	(変更後)				3,400件	3,700件	4,000件	4,000件(R7年度)
	目標値変更の理由	当初の目標を上回るデータを登録することができ、最終目標を達成したことによる						
	変更後の目標値の設定根拠	令和3年度の実績値は当初の想定を大きく上回ることができた。令和5年度以降も、引き続き前年度と比較して年間約300件増を目標に事業を推進することとし、令和4年度の実績値(約3,100件)から改めて年間300件ずつ増加するよう上方修正した。						
指標データの参照元	統計名など	BODIK オープンデータカタログサイト		データ把握時期	翌年度4月			

基本戦略	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る						
施策	1	人流・物流を支える交通ネットワークの確立						
事業群	1	航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長						
担当部局	地域振興部			担当課	交通政策課			
数値目標	指標名	長崎空港での運航可能な時間					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	15時間 (R1年度)	17時間	19時間	19時間	24時間	/	24時間 (R6年度)
	(変更後)	/	/	/	15時間	15時間	17時間	17時間 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初は、航空需要の創出が見込まれるMICE施設開業などに合わせて運用時間を段階的に延長し、IR開業までに24時間化の達成を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空需要が大きく減少したことにより、目標値の変更を行うもの。						
	変更後の目標値の設定根拠	R4年3月に運用が開始されたりリモート管制を活用し、R5年度からR6年度にかけて、運用時間外に臨時便の実証運航を実施。需要予測や課題検証を行いながら、R7年度に運用時間を2時間延長。(現行：7時～22時⇒6時～23時) その後も引き続き24時間化の実現を目指して取り組む。						
指標データの参照元	統計名など	長崎空港の運用時間			データ把握時期	毎年4月		

基本戦略	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る						
施策	2	九州新幹線西九州ルートへの整備と開業効果の拡大						
事業群	2	新幹線開業に向けたアクションプランの推進						
担当部局	地域振興部			担当課	新幹線対策課			
数値目標	指標名	JRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	894千人 (R3年度)	—	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+15% (R7年度)
	(変更後)				2,305千人	2,305千人	2,305千人	2,305千人 (R7年度)
	目標値変更の理由	新型コロナウイルス感染症の影響や社会経済状況の変化のため						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>基準値である、R3の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績が「893,975(人)」と、現在の回復状況と大きく乖離があることから、目標値を上方修正するもの。コロナ禍前の(H30年度)の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績に、現時点での鉄道旅客輸送業の回復状況(※1)と西九州新幹線の開業効果(※2)を加味したものを数値目標として、それを維持する。</p> <p>※1 第3次産業活動指数(経済産業省)により90%とする。 ※2 鹿児島ルートの部分開業前後のJRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・鹿児島県）の実績を参考に、時間短縮効果の違いを考慮して15%増とする。</p> <p>【目標値】 2,305千人 ○積算 H30実績×コロナからの回復状況×新幹線開業効果 =2,228千人(※)×0.9×1.15=2,305千人</p> <p>(※)算出根拠 H30年度のJRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県） ○内訳 ①関西(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)～長崎県 H30年度 224,748人 ②中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)～長崎県 H30年度 145,459人 ③福岡県～長崎県 H30年度 1,858,420人 ①～③ 合計 2,228,627人 (千人未満切り捨て)</p>						
指標データの参照元	統計名 など	旅客地域流動調査		データ 把握 時期	翌年度末			

基本戦略	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る																																						
施策	3	持続可能で魅力ある都市・地域づくり																																						
事業群	3	県庁舎跡地整備の推進																																						
担当部局	地域振興部			担当課	県庁舎跡地活用室																																			
数値目標	指標名 (変更前)	県庁舎跡地の整備（賑わいづくりに向けた先行整備）					総合戦略 に記載	○																																
	指標名 (変更後)	県庁舎跡地の整備（基本設計）					総合戦略 に記載	○																																
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																																
	(変更前)	—	供用開始	/	/	/	/	供用開始 (R3年度以降)																																
	(変更後)	—	/	/	—	着手	着手	着手 (R6年度以降)																																
	指標変更 の理由	R3年度に当初設定した目標(供用開始)を達成したことにより、指標を修正する。																																						
	変更後の 目標値の 設定根拠	<p>基本構想「8.今後の進め方」の全体ロードマップでは、令和6年度以降に「設計・整備」としている。 令和6年度に暫定供用の利用状況等を踏まえて機能配置等の整備内容を決定し仕様書を作成し、令和7年度の基本設計に着手見込みであるため。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>4～5年度</th> <th>6年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体ロードマップ</td> <td>基本構想</td> <td>整地など 利用状況 等を検証</td> <td>設計・整備</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">オープンスペースの利用状況等を検証のうえ、設計・整備を実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県庁舎跡地</td> <td>石垣 上 ・広場 ・情報発信（歴史等） ・交流支援</td> <td>一部活用</td> <td>整地など 利用状況 等を検証</td> <td>設計・整備</td> </tr> <tr> <td>石垣 下 ・旧第三別館</td> <td colspan="3">見える化検討・設計・整備（石垣改修）</td> </tr> <tr> <td>・第一別館跡地 ・第二別館跡地</td> <td colspan="3">方向性の整理・設計・整備 ※利活用する場合</td> </tr> <tr> <td>県警本部跡地 (交流支援)</td> <td>一部活用</td> <td>整地など 利用状況 等を検証</td> <td>設計・整備 (階段・バスベイ等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">(民間開発による設計・整備を想定)</td> </tr> </tbody> </table>								令和3年度	4～5年度	6年度以降	全体ロードマップ	基本構想	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備		オープンスペースの利用状況等を検証のうえ、設計・整備を実施			県庁舎跡地	石垣 上 ・広場 ・情報発信（歴史等） ・交流支援	一部活用	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備	石垣 下 ・旧第三別館	見える化検討・設計・整備（石垣改修）			・第一別館跡地 ・第二別館跡地	方向性の整理・設計・整備 ※利活用する場合			県警本部跡地 (交流支援)	一部活用	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備 (階段・バスベイ等)		(民間開発による設計・整備を想定)	
	令和3年度	4～5年度	6年度以降																																					
全体ロードマップ	基本構想	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備																																					
	オープンスペースの利用状況等を検証のうえ、設計・整備を実施																																							
県庁舎跡地	石垣 上 ・広場 ・情報発信（歴史等） ・交流支援	一部活用	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備																																				
	石垣 下 ・旧第三別館	見える化検討・設計・整備（石垣改修）																																						
	・第一別館跡地 ・第二別館跡地	方向性の整理・設計・整備 ※利活用する場合																																						
県警本部跡地 (交流支援)	一部活用	整地など 利用状況 等を検証	設計・整備 (階段・バスベイ等)																																					
	(民間開発による設計・整備を想定)																																							
指標データの参照元	統計名 など	基本構想に基づく、県庁舎跡地の設計・整備への着手			データ 把握 時期	着手開始時点																																		

基本戦略	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る						
施策	4	しまや半島など地域活性化の推進						
事業群	3	九州各県等との連携による取組推進						
担当部局	企画部				担当課	政策調整課		
数値目標	指標名	九州・山口地域の移住者数の増加					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	8,755人 (H30年度)	11,600人	12,900人	13,400人	14,000人		14,000人 (R6年度)
	(変更後)				15,200人	15,800人		15,800人 (R6年度)
	目標値変更の理由	・令和4年度の実績値が15,244人であり、最終目標値の14,000人に到達していることに加え、各県の総合計画の改訂等により目標値の上方修正を行う。						
	変更後の目標値の設定根拠	九州・山口各県が一体となって、九州・山口地域の特徴や女性視点での情報発信を積極的に行い、九州・山口地域への移住者数について、各県がそれぞれの総合戦略の目標等を勘案し設定した移住者目標の集計により、H30年度末時点の8,755人から、R6年度末時点で15,800人を目指す。						
指標データの参照元	統計名など	移住者数実績調査			データ把握時期	6月		

基本戦略	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る						
施策	4	しまや半島など地域活性化の推進						
事業群	5	地域振興のための自然資源の活用						
担当部局	県民生活環境部			担当課	自然環境課			
数値目標	指標名	自然資源を活用した利用環境整備箇所数（累計）					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	2箇所	4箇所	6箇所	8箇所	10箇所	10箇所 (R7年度)
	(変更後)				1箇所	1箇所	3箇所	3箇所 (R7年度)
	目標値変更の理由	R3年度に国立公園の利用拠点である八万地獄において、豪雨による大規模な災害が発生し、予算的にもマンパワー的にもこれまでにない大規模な対策工事を実施する必要が生じた。対策工事はR6年度までかかる予定であり、それまでは地元との調整を踏まえ、地域の復興のための最優先事項である災害復旧対策事業に注力しなければならなくなった。利用環境施設の整備として実施する国立公園雲仙上質化プロジェクト推進事業の再開はR7年度以降となったため、目標値を変更するものである。 なお、R6年度までは災害発生前に設計業務を発注し、工事を完了させることができた箇所が1箇所あるため、その1箇所を計上している。						
	変更後の目標値の設定根拠	R7年度から災害発生前に実施していた国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業を再開し、当初設定していた毎年2箇所の整備を行い、R11年度までに当初目標としていた10箇所を達成する。						
指標データの参照元	統計名など	—		データ把握時期	—			

【事業群の新設】

3つの柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る							
基本戦略	2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る							
施策	5	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化							
事業群	5	ながさきピース文化祭2025の開催							
担当部局名		文化観光国際部 文化振興・世界遺産課							
事業群の内容		<p>令和7年度のながさきピース文化祭2025は本県の魅力を国内外に発信する絶好の機会であることから、市町と一体となって文化芸術の振興や地域活性化につながる長崎県らしい文化祭の開催を目指し、文化を通じた「人づくり、基盤づくり、地域づくり」の仕組みを将来に継承していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町主体の分野別フェスティバルや地域の特徴あるプログラムの実施 ・文化芸術活動を行う団体等に対する支援の充実 ・文化を担う人材の育成及び文化団体の体制強化、学校や地域との連携 ・地域に伝わる伝統芸能や歴史、食などの文化観光資源を活用した、国内外からの誘客促進 ・文化芸術活動を通じた国際交流の拡大及び平和への願いの発信 ・障害のある人もない人も一緒に参加し交流できる芸術文化事業の実施 							
数値目標	指標名	ながさきピース文化祭2025 総参加者数						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		—	/	/			190万人	190万人 (R7年度)	
	指標設定の理由	令和7年度開催「ながさきピース文化祭2025」にかかる事業群・指標を新たに設定							
目標値の設定根拠	過去の開催県の平均総参加者数である約188万人を上回る目標として設定								
指標データの参照元	統計名など	過去の開催県公表資料			データ把握時期				

基本戦略	3-3	安全安心で快適な地域を創る						
施策	1	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進						
事業群	5	サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進						
担当部局	警察本部			担当課	サイバー犯罪対策課			
数値目標	指標名	サイバーセキュリティ講話の受講者数					総合戦略に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	12,599人 (H29~R1 年平均)	13,000人 以上	13,000人 以上	13,000人 以上	13,000人 以上	13,000人 以上	13,000人以上 (毎年)
	(変更後)				31,000人 以上	31,000人 以上	31,000人 以上	31,000人以上 (毎年)
	目標値変更の理由	<p>当初設定した目標値を大幅に上回る実績を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 平成29年から令和元年におけるサイバーセキュリティ講話実績の平均値を年間の目標に設定していたところ、令和元年末からのコロナ禍に伴う社会環境の変化により急激にデジタル化が進展し、サイバー空間が重要な社会経済活動が営まれる公共空間となった。こうした社会情勢を背景にサイバーセキュリティ意識啓発活動を強力に推進したところ、2年連続で目標値を超える実績となった。 今後、デジタル化の進展により社会経済活動がますます活性化することが予想される中、サイバーセキュリティ意識の普及啓発をさらに推進する必要があることから、サイバーセキュリティ講話に関する目標値を上方修正する。</p>						
	変更後の目標値の設定根拠	<p>【当初の目標設定】H29からR1におけるサイバーセキュリティ講話実績の平均値 $11,819人(H29) + 12,483人(H30) + 13,496人(R1) = 37,798人 \div 3 = 13,000人$ ○R3以降、毎年13,000人以上にサイバーセキュリティ講話を実施すると設定 ※社会のデジタル化に伴うサイバーセキュリティへの関心の高まりを受け、令和3年以降、2年連続で目標値を上回る実績を達成 R3: 15,011人(目標値115%達成) R4: 22,642人(目標値174%達成、前年比+150%) ※%は小数点第3位以下切り捨て</p> <p>【新たな目標値の設定根拠】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、行動制限が解除されて社会経済活動の活性化が予想される中、昨今の社会問題となっている「闇バイト」などについて若年者の情報リテラシーの向上が必要となっているほか、生成AIの登場など、社会の各方面においてサイバーセキュリティ講話の需要が高まっており、それに的確に伝えていく必要がある。 令和4年と令和5年中の実績を分析したところ、本県を含む多くの都道府県においてまん延防止等重点措置が発令されていた令和4年1月から3月までの実績が1,031人で、令和5年1月から3月までの実績が9,275人であった。 令和4年のまん延防止等重点措置終了後、令和4年4月から12月までの実績が21,611人であった。 上記令和4年及び5年の実績を踏まえ 今年(令和5年)1月～3月の実績値 9,275人に 昨年(令和4年)4月～12月の実績値 21,611人を 加算した人数が30,886人であることを踏まえ、31,000人を目標とすることとした。</p>						
指標データの参照元	統計名など	サイバー犯罪対策課調査		データ把握時期	毎年度末			

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る						
基本戦略	3	安全安心で快適な地域を創る						
施策	3	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり						
事業群	7	基地対策と国民保護の取組の推進						
担当部局名	危機管理部 基地対策・国民保護課							
事業群の内容	<p>佐世保港のすみ分け実現などの基地対策について、関係自治体と連携して推進を図るとともに、有事に備えて県内に所在する自衛隊との連携を強化します。また、武力攻撃事態や緊急対処事態に適切に対処するための国民保護の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保港のすみ分けの実現などの基地対策について、市や他県と連携して国への要望を実施 ・県内に所在する自衛隊との連携強化 ・国民保護に係る住民避難要領の具体化 ・緊急一時避難施設の指定の推進 							
数値目標	指標名	緊急一時避難施設人口カバー率100%の市町数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		18市町 (R4年度)	/	/	19市町	20市町	21市町	21市町 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>●県は、国民保護法により、住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うため、あらかじめ基準を満たす施設を避難施設として指定する責務を有しており、現在も指定を進めているが、我が国を取り巻く安全保障環境等を踏まえ、国から以下の方針が示されたことから、一層の指定推進を図ることで、県民の安全・安心の向上を図っていく必要がある。</p> <p><国の方針>ミサイル攻撃等の際に爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難として有効なコンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設(地下街、地下駅舎、地下道等)について、今後5年間(～令和7年度末)を集中的な取組期間として、避難施設への指定を推進する。</p>						
目標値の設定根拠	<p>●R4年4月1日時点で、緊急一時避難施設の人口カバー率が100%超の市町は18市町である。全21市町でカバー率100%となるよう、市町と連携して指定に向けた取組を進める。</p>							
指標データの参照元	統計名など	消防庁の避難施設データベース			データ把握時期	例年7月頃		

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る						
基本戦略	3	安全安心で快適な地域を創る						
施策	6	人と自然が共生する持続可能な地域づくり						
事業群	4	動物殺処分ゼロプロジェクトの推進						
担当部局名	県民生活環境部 生活衛生課							
事業群の内容	<p>「動物殺処分ゼロ」に向け、収容数の削減(入口対策)、収容動物の譲渡推進(出口対策)、市町や県民の参加と連携強化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野良猫の不妊化手術支援 ・地域猫活動アドバイザーの創設、地域猫活動セミナーの開催 ・動物愛護に関する総合Webページの構築、情報発信 ・ボランティアと連携した譲渡活動 ・アニマルポート再整備の検討 ・地域住民の理解促進 ・学校での学習プログラムの実施、多頭飼育解決に向けた研修会の開催 ・地域猫活動や譲渡会活動を行うボランティア団体の活動支援 <p>(注)数値目標からは、環境省の分類に基づく以下の動物の数を除く ①治療の見込みのない病気や攻撃性がある等で譲渡できない動物 ②収容後に死亡した動物</p>							
数値目標	指標名	動物(犬・猫)の殺処分数					総合戦略	-
	目標値	基準値(基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(目標年)
		937頭(R3年度)			454頭	317頭	221頭	221頭(R7年度)
	指標設定の理由	<p>「人と動物が共生できる住みやすい社会」の実現を目指すため、「動物殺処分ゼロ」に向け重要な3つの課題について具体的な取組を進めることから、その取組状況の成果を示す犬猫の殺処分数を成果指標として設定する。</p> <p>(注)数値目標からは、環境省の分類に基づく以下の動物の数を除く ①治療の見込みのない病気や攻撃性がある等で譲渡できない動物 ②収容後に死亡した動物</p>						
目標値の設定根拠	<p>野良猫の不妊化を推進することで、R7の収容数※1を基準値(R3)の1,603頭から627頭に削減します。また、幼若な子犬や子猫の哺育を推進することで、R7の譲渡目標値※2を406頭とし、収容数から譲渡数を引いた221頭を目標値とし、R11年度の殺処分ゼロに向け取組を進める。</p> <p>※1:犬についてはこれまでの減少率から推測。猫については不妊化支援の積算数と保健所収容数の関係性から推測。 ※2:哺育が必要な犬・猫の譲渡について新たに目標値を設定(基準値:0→50(R5)→60(R6)→70(R7))。その他の犬・猫については、これまでの実績(収容数に対する割合)から推定。</p>							
指標データの参照元	統計名など	—			データ把握時期	毎年度4月		

【政策横断プロジェクト・目標値変更】

(R5改訂)

政策横断プロジェクト	アジア・国際戦略																																			
担当部局	文化観光国際部				担当課	物産ブランド推進課																														
数値目標	指標名	県産品（水産物・農産物・木材・加工食品・陶磁器等）の輸出額（百万円）						総合戦略に記載	○																											
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																												
	(変更前)	3,832 (H30年度)	5,499	5,837	6,375	6,713	7,053	7,053 (R7年度)																												
	(変更後)				6,609	6,980	7,353	7,353 (R7年度)																												
	水産物	2,700 (H30年度)	4,000	4,200	4,600	4,800	5,000	5,000 (R7年度)																												
	農産物・木材	(変更前) 771 (H30年度)	955 (540)	1,032 (580)	1,109 (620)	1,186 (660)	1,265 (700)	1,265 (R7年度)																												
	カッコ内は農産物	(変更後)			1,343 (854)	1,453 (927)	1,565 (1,000)	1,565 (R7年度)																												
	加工食品・陶磁器等	361 (H30年度)	544	605	666	727	788	788 (R7年度)																												
	目標値変更の理由	農産物輸出額について当初設定した目標値を達成したことから、新たな目標値を設定する。 今後も引き続き、販路開拓等の輸出拡大に向けて取り組むことから、目標値を上方修正する。																																		
	変更後の目標値の設定根拠	<p>【水産物】変更なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東アジア、東南アジアへの輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓等の取組により、活・鮮魚、加工品等の取引拡大を図ることによる輸出増加：約4.5億円 ・既存市場における新たな輸出ルートの確保等による輸出増加：約1.2億円 ・養殖クログマグロの大型化等の品質向上の取組や販路拡大等による輸出増加：約3.5億円 ●米国等への輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリの漁場再編等による生産規模拡大、大型化等の品質向上の取組による輸出増加：約2.7億円 ・輸出に取り組むマアジ養殖業者の増加による安定供給体制の構築、取引拡大等の取組による輸出増加：約0.3億円 <p>【農産物・木材】 (農産物) 令和5年度から重点品目に対し国等の輸出拡大に向けた補助事業等を活用することで、R4年度の農産物の輸出実績781百万円から、73百万円/年の輸出額が増加することを見込み、R7年度の農産物の輸出額を1,000百万円と上方修正する。また、国が示す令和2年から令和7年までの農産物の輸出目標と同程度の増加割合に設定。</p> <p>(木材) 変更なし</p> <p>R7年度目標：1,000百万円(農産物)+565百万円(木材)=1,565百万円</p> <p>(目標値の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農産物</td> <td>854</td> <td>927</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>489</td> <td>526</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343</td> <td>1,453</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 国の農産物輸出目標との比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2 (基準年、実績)</th> <th>R7 (目標)</th> <th>2025/2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>2,606億円</td> <td>5,873億円</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>4.27億円</td> <td>10億円</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>同程度</p> <p>【加工食品・陶磁器等】 変更なし 基準値は直近であるH30の県産品輸出額の実績値とし、R元以降は、H30の基準値をベースに、H25～H30の6カ年の年平均増加額61,095千円(≒61,000千円)をそれぞれ増加した数値を目標値として設定。</p>									R5	R6	R7	農産物	854	927	1,000	木材	489	526	565	合計	1,343	1,453	1,565		R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020	国	2,606億円	5,873億円	2.2	長崎県	4.27億円	10億円
	R5	R6	R7																																	
農産物	854	927	1,000																																	
木材	489	526	565																																	
合計	1,343	1,453	1,565																																	
	R2 (基準年、実績)	R7 (目標)	2025/2020																																	
国	2,606億円	5,873億円	2.2																																	
長崎県	4.27億円	10億円	2.3																																	
指標データの参照元	統計名など	水産物：長崎県水産物海外普及協議会、 長崎県水産物輸出連絡会調べ 農産物：長崎県農産物輸出協議会調べ 木材：素材生産量調査(林政課) 加工食品・陶磁器等：県産品輸出実績調査(県関与分)		データ 把握 時期	水産物：毎年5月頃 農産物：毎年5月中旬 木材：毎年7月 加工食品・陶磁器等：毎年5月頃																															

【政策横断プロジェクト・目標値変更】

(R5改訂)

政策横断プロジェクト	新幹線開業効果拡大プロジェクト							
担当部局	地域振興部			担当課	新幹線対策課			
数値目標	指標名	JRによる府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	894千人 (R3年度)	—	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+ 15%	基準値+15% (R7年度)
	(変更後)				2,305千人	2,305千人	2,305千人	2,305千人 (R7年度)
	目標値変更の理由	新型コロナウイルス感染症の影響や社会経済状況の変化のため						
変更後の目標値の設定根拠	<p>基準値である、R3の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績が「893,975(人)」と、現在の回復状況と大きく乖離があることから、目標値を上方修正するもの。コロナ禍前の(H30年度)の府県相互間旅客輸送人員（関西・中国・福岡県～長崎県）実績に、現時点での鉄道旅客輸送業の回復状況(※1)と西九州新幹線の開業効果(※2)を加味したものを数値目標として、それを維持する。</p> <p>※1 第3次産業活動指数(経済産業省)により90%とする。 ※2 鹿児島ルートの部分開業前後のJRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・鹿児島県)の実績を参考に、時間短縮効果の違いを考慮して15%増とする。</p> <p>【目標値】 2,305千人</p> <p>○積算 H30実績×コロナからの回復状況×新幹線開業効果 =2,228千人(※)×0.9×1.15=2,305千人</p> <p>(※)算出根拠 H30年度のJRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)</p> <p>○内訳 ①関西(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)～長崎県 H30年度 224,748人 ②中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)～長崎県 H30年度 145,459人 ③福岡県～長崎県 H30年度 1,858,420人 ①～③ 合計 2,228,627人 (千人未満切り捨て)</p>							
指標データの参照元	統計名 など	旅客地域流動調査		データ 把握 時期	翌年度末			